

四半期報告書

(金融商品取引法第24条の4の7第1項に基づく報告書)

(第53期第2四半期)

自 平成27年4月1日

至 平成27年6月30日

興研株式会社

東京都千代田区四番町7番地

(E02396)

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- | | |
|---------------------|---|
| 1 主要な経営指標等の推移 | 1 |
| 2 事業の内容 | 1 |

第2 事業の状況

- | | |
|------------------------------------|---|
| 1 事業等のリスク | 2 |
| 2 経営上の重要な契約等 | 2 |
| 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 | 2 |

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

- | | |
|-------------------------------------|---|
| (1) 株式の総数等 | 4 |
| (2) 新株予約権等の状況 | 4 |
| (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 | 4 |
| (4) ライツプランの内容 | 4 |
| (5) 発行済株式総数、資本金等の推移 | 4 |
| (6) 大株主の状況 | 5 |
| (7) 議決権の状況 | 5 |

- | | |
|---------------|---|
| 2 役員の状況 | 5 |
|---------------|---|

第4 経理の状況

1 四半期連結財務諸表

- | | |
|------------------------------------|----|
| (1) 四半期連結貸借対照表 | 7 |
| (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 | 9 |
| 四半期連結損益計算書 | 9 |
| 四半期連結包括利益計算書 | 10 |
| (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 | 11 |

- | | |
|-------------|----|
| 2 その他 | 15 |
|-------------|----|

第二部 提出会社の保証会社等の情報

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年8月7日
【四半期会計期間】	第53期第2四半期（自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日）
【会社名】	興研株式会社
【英訳名】	KOKEN LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 村川 勉
【本店の所在の場所】	東京都千代田区四番町7番地
【電話番号】	03（5276）1911（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 経理部長 長坂 利明
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区四番町7番地
【電話番号】	03（5276）1911（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 経理部長 長坂 利明
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第52期 第2四半期 連結累計期間	第53期 第2四半期 連結累計期間	第52期
会計期間	自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日	自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日	自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日
売上高 (千円)	3,515,614	3,730,699	7,500,731
経常利益 (千円)	103,704	212,900	315,342
四半期(当期)純利益 (千円)	29,966	88,155	147,816
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	33,586	136,145	185,331
純資産額 (千円)	8,602,163	8,795,316	8,775,028
総資産額 (千円)	15,293,566	16,403,844	15,552,696
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	5.93	17.38	29.22
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	5.87	-	29.06
自己資本比率 (%)	56.0	53.2	56.1
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	603,515	607,749	687,046
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△342,239	△1,138,235	△597,411
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△172,523	807,677	△238,639
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	2,143,723	2,191,681	1,911,584

回次	第52期 第2四半期連結 会計期間	第53期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額 (△) (円)	△17.06	2.17

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 第53期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間（平成27年1月～6月）におけるわが国経済は、企業収益の回復によって国内の設備投資の増加や雇用・所得環境が改善するなど、景気は緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら円安等を要因とする物価の上昇による実質賃金の伸び悩み、また海外経済の下振れリスク等の懸念材料もあることから、先行きは不透明な状況が続きました。

このような経営環境の中、当社グループは業容の発展・拡大及び収益構造の改善に向け、今期の重要課題である「クリーン事業の確立」「マスク関連事業の強化」に取り組んでおり、売上高は期初計画を上回る37億30百万円（前年同四半期比6.1%増）で推移しております。

利益につきましては、2つの重要課題への取り組みによって、オープンクリーンシステム「KOACH」とマスクの販売が伸びて売上総利益率が高まり、営業利益2億45百万円（同76.7%増）、経常利益2億12百万円（同105.3%増）、四半期純利益88百万円（同194.2%増）となり、それぞれ前年同四半期実績及び期初計画を大きく上回りました。

セグメント別の業績は以下の通りです。

（マスク関連事業）

当社の主要顧客である製造業の国内設備投資の拡大に伴い、産業用の防じん・防毒マスクの販売は堅調に推移しました。それに加え電動ファン付き呼吸用保護具の国家検定化に対応して年初より市場投入したBLシリーズはその安全性や使いやすさが高く評価され、順調に売上を伸ばしております。

その結果、当事業の売上高は、32億80百万円（前年同四半期比5.0%増）となりました。

なお、使い捨て式防じんマスク「ハイラック」シリーズの産業・医療両分野における販売拡大に対応するために設立した海外生産子会社S I A M KOKENは、この6月より生産を開始しております。

（その他事業／環境関連事業等を含む）

クリーン事業では昨年駆け込み受注のあったプッシュプル型換気装置が反動減となった一方で、オープンクリーンシステム「KOACH」の販売は前年同四半期に比べ75%増加し、事業全体としては4億50百万円（前年同四半期比14.7%増）となりました。

今年に入り「KOACH」は、大型物件として国家プロジェクト大型低温重力波望遠鏡（KAGRA）施設のほか、これまでの業種とは異なる大手自動車・工作機械・重機メーカー等へ納入するなど、その採用先には拡がりが見られ、研究、製造両分野からのリピート受注も増加しています。

「KOACH」は引合い物件情報数2,300件に対し、受注数が極めて低い状況を続けてきましたが、今期ようやくその雌伏期を脱して立ち上がり期に入った感がある状況となりつつあります。

(2) 資産、負債及び純資産の状況

（資産）

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、164億3百万円（前連結会計年度末155億52百万円）となり8億51百万円増加いたしました。その主な要因は、埼玉県飯能市の土地を独立行政法人都市再生機構から取得したことによる土地の増加等により、有形固定資産が9億49百万円増加したことによるものです。

（負債）

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、76億8百万円（前連結会計年度末67億77百万円）となり8億30百万円増加いたしました。主な内訳は、固定負債が長期借入金増加等により9億53百万円増加したことによるものです。

（純資産）

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は、87億95百万円（前連結会計年度末87億75百万円）となり、自己資本比率は53.2%（前連結会計年度末56.1%）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、21億91百万円となり、前連結会計年度末と比較して2億80百万円増加いたしました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次の通りです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は6億7百万円（前年同四半期は6億3百万円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益が2億12百万円となったことと、売上債権の減少額5億22百万円及びたな卸資産の増加額1億94百万円等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は11億38百万円（前年同四半期は3億42百万円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出11億80百万円等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は8億7百万円（前年同四半期は1億72百万円の支出）となりました。これは主に、長期借入による収入17億円、長期借入金の返済による支出6億40百万円、及び配当金の支払額1億25百万円等によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は2億45百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年8月7日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,104,003	5,104,003	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式 数100株
計	5,104,003	5,104,003	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成27年4月1日～ 平成27年6月30日	—	5,104,003	—	674,265	—	527,936

(6) 【大株主の状況】

平成27年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
酒井 眞一	東京都練馬区	656	12.85
酒井 宏之	東京都杉並区	624	12.23
一般財団法人酒井CHS振興財団	東京都千代田区四番町7	400	7.84
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町2-2-1	244	4.79
酒井 香織	東京都杉並区	229	4.50
酒井 理絵	東京都杉並区	229	4.50
株式会社みずほ銀行 (常任代理人資産管理サービス信託 銀行株式会社)	東京都千代田区大手町1-1-5 (東京都中央区晴海1-8-12晴海アイランドト リトンスクエアオフィスタワーZ棟)	227	4.47
久保井 美帆	東京都杉並区	226	4.43
酒井 春名	東京都練馬区	226	4.43
酒井建物株式会社	東京都千代田区四番町7	166	3.26
計	—	3,229	63.28

(注) 所有株式数は千株未満を切り捨てて表示しております。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成27年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 27,700	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,073,900	50,739	—
単元未満株式	普通株式 2,403	—	—
発行済株式総数	5,104,003	—	—
総株主の議決権	—	50,739	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権の数20個)含まれております。

② 【自己株式等】

平成27年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
興研株式会社	東京都千代田区 四番町7番地	27,700	—	27,700	0.54
計	—	27,700	—	27,700	0.54

2 【役員】の状況】

前事業年度の有価証券報告書に記載した事項を除き、異動はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年1月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人A&Aパートナーズによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,911,584	2,191,681
受取手形及び売掛金	3,486,281	2,963,296
商品及び製品	442,725	419,872
仕掛品	282,872	426,307
原材料及び貯蔵品	336,699	411,966
繰延税金資産	190,416	159,214
その他	86,517	86,740
貸倒引当金	△4,000	△3,000
流動資産合計	6,733,098	6,656,081
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,520,498	1,492,640
機械装置及び運搬具（純額）	718,944	666,181
土地	4,814,153	5,846,313
その他（純額）	487,566	485,518
有形固定資産合計	7,541,162	8,490,653
無形固定資産	95,889	93,245
投資その他の資産		
繰延税金資産	177,968	152,344
保険積立金	831,928	832,880
その他	176,649	182,638
貸倒引当金	△4,000	△4,000
投資その他の資産合計	1,182,546	1,163,863
固定資産合計	8,819,598	9,747,763
資産合計	15,552,696	16,403,844

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	158,285	227,971
短期借入金	1,500,000	1,400,000
1年内返済予定の長期借入金	1,238,000	1,316,000
賞与引当金	146,000	99,000
役員賞与引当金	14,450	10,000
未払法人税等	59,701	77,192
その他	538,550	401,852
流動負債合計	3,654,986	3,532,016
固定負債		
長期借入金	2,510,500	3,492,500
役員退職慰労引当金	510,100	487,700
その他	102,081	96,311
固定負債合計	3,122,681	4,076,511
負債合計	6,777,668	7,608,527
純資産の部		
株主資本		
資本金	674,265	674,265
資本剰余金	527,936	527,936
利益剰余金	7,525,364	7,477,107
自己株式	△58,247	△40,920
株主資本合計	8,669,318	8,638,388
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	16,250	23,250
為替換算調整勘定	32,143	73,133
その他の包括利益累計額合計	48,394	96,384
新株予約権	57,316	60,544
純資産合計	8,775,028	8,795,316
負債純資産合計	15,552,696	16,403,844

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
売上高	3,515,614	3,730,699
売上原価	1,907,158	1,988,694
売上総利益	1,608,455	1,742,005
販売費及び一般管理費	※ 1,469,441	※ 1,496,373
営業利益	139,014	245,632
営業外収益		
受取手数料	4,433	4,022
その他	8,583	11,963
営業外収益合計	13,017	15,985
営業外費用		
支払利息	28,736	27,823
その他	19,590	20,893
営業外費用合計	48,327	48,717
経常利益	103,704	212,900
特別損失		
固定資産除却損	3,028	13
特別損失合計	3,028	13
税金等調整前四半期純利益	100,675	212,887
法人税、住民税及び事業税	14,000	70,000
法人税等調整額	56,708	54,731
法人税等合計	70,708	124,731
少数株主損益調整前四半期純利益	29,966	88,155
四半期純利益	29,966	88,155

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	29,966	88,155
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,614	7,000
為替換算調整勘定	1,004	40,990
その他の包括利益合計	3,619	47,990
四半期包括利益	33,586	136,145
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	33,586	136,145
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	100,675	212,887
減価償却費	244,068	224,284
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,000	△1,000
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	17,400	△22,400
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△82,000	△47,000
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△14,150	△4,450
受取利息	△257	△158
受取配当金	△1,923	△2,101
支払利息	28,736	27,823
固定資産除却損	3,028	13
売上債権の増減額 (△は増加)	624,993	522,984
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△200,577	△194,715
仕入債務の増減額 (△は減少)	46,010	69,686
その他	△49,853	△101,640
小計	715,151	684,214
利息及び配当金の受取額	2,180	2,259
利息の支払額	△29,335	△26,232
法人税等の支払額	△84,480	△52,492
営業活動によるキャッシュ・フロー	603,515	607,749
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△360,535	△1,180,702
有形固定資産の売却による収入	20,272	47,798
その他	△1,976	△5,330
投資活動によるキャッシュ・フロー	△342,239	△1,138,235
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	△100,000
長期借入れによる収入	600,000	1,700,000
長期借入金の返済による支出	△613,400	△640,000
配当金の支払額	△125,951	△125,562
その他	△33,172	△26,760
財務活動によるキャッシュ・フロー	△172,523	807,677
現金及び現金同等物に係る換算差額	△137	2,905
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	88,614	280,097
現金及び現金同等物の期首残高	1,652,808	1,911,584
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	402,300	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 2,143,723	※ 2,191,681

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)
該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
受取手形裏書譲渡高	4,081千円	19,895千円

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次の通りであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
給料手当	376,912千円	425,577千円
研究開発費	268,482千円	245,832千円
賞与引当金繰入額	49,555千円	57,731千円
退職給付費用	26,179千円	26,454千円
役員退職慰労引当金繰入額	48,300千円	16,500千円
役員賞与引当金繰入額	6,000千円	10,000千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
現金及び預金勘定	2,143,723千円	2,191,681千円
現金及び現金同等物	2,143,723千円	2,191,681千円

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年6月30日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年3月27日 定時株主総会	普通株式	126	25	平成25年12月31日	平成26年3月28日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

2. 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年6月30日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年3月25日 定時株主総会	普通株式	126	25	平成26年12月31日	平成27年3月26日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

2. 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告 セグメント	その他事業 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 3
	マスク 関連事業				
売上高					
外部顧客への売上高	3,122,719	392,894	3,515,614	-	3,515,614
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	3,122,719	392,894	3,515,614	-	3,515,614
セグメント利益又は損失(△)	1,483,847	124,608	1,608,455	△1,469,441	139,014

(注) 1. 「その他事業」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、環境関連事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△1,469,441千円は、報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は販売費及び一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告 セグメント	その他事業 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 3
	マスク 関連事業				
売上高					
外部顧客への売上高	3,280,131	450,568	3,730,699	-	3,730,699
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	3,280,131	450,568	3,730,699	-	3,730,699
セグメント利益又は損失(△)	1,550,076	148,117	1,698,194	△1,452,561	245,632

(注) 1. 「その他事業」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、環境関連事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△1,452,561千円は、報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は当社の販売費及び一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 1 月 1 日 至 平成26年 6 月 30 日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年 1 月 1 日 至 平成27年 6 月 30 日)
(1) 1 株当たり四半期純利益金額	5 円93銭	17円38銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (千円)	29,966	88,155
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額 (千円)	29,966	88,155
普通株式の期中平均株式数 (株)	5,053,360	5,072,748
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額	5 円87銭	—
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数 (株)	50,263	—
(うち新株予約権 (株))	(50,263)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(注) 当第 2 四半期連結累計期間の潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年8月6日

興研株式会社

取締役会 御中

監査法人A&Aパートナーズ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 坂本 裕子 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 寺田 聡司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている興研株式会社の平成27年1月1日から平成27年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年1月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、興研株式会社及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。